



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月25日

会社名 セコム損害保険株式会社 上場取引所 非上場
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾 関 一 郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北 村 正 幸 T E L (03)5216-6102
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,158	(1.8)	399	(-)	379	(-)
21年3月期	36,499	(3.7)	△13,404	(△6,761.2)	△13,017	(△4,636.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.39	—	2.2	48.2	40.8
21年3月期	△203.87	—	△112.5	46.0	41.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	181,985	22,745	12.5	140.79
21年3月期	188,547	11,637	6.2	104.32

(参考) 自己資本 22年3月期 22,745百万円 21年3月期 11,637百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△15,359	17,752	4,499	51,431
21年3月期	1,557	△57	12,833	44,538

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.0	0.0	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.0	0.0		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	—		—		—		—
通 期	37,000	(△0.4)	300	(△25.0)	300	(△21.0)	1.86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 162,000,000株 21年3月期 112,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 452,100株 21年3月期 451,300株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当期の我が国経済は、一部に回復の兆しがみられるものの、デフレの進行や雇用情勢の悪化が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社をとりまく損害保険業界におきましても、住宅着工件数や自動車保有台数の減少による保険料収入減等から引き続き厳しい状況が続いておりますが、約 110 年振りに改正された「保険法」が、規定の現代化、表記の現代語化という観点のほか、消費者保護の観点からも大幅に見直しがされたことを受け、消費者とのコミュニケーション、業務品質の向上などの重点課題に引き続き注力して取り組んでおります。

当社におきましては、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、お客様に適切な商品・サービスを提供することにより、安心できる生活や企業活動を支えることを使命とし、当期において以下の施策を実施いたしました。

まず、平成 21 年 6 月に業務品質向上プロジェクトチームを立ち上げ、7 月～10 月にわたり営業部門ならびに営業サポート部門の全員を対象に、商品知識・募集・事務処理について品質を向上させるための研修を実施いたしました。また、7 月からは保険金支払業務における品質向上策として「新損害サービスシステム」（フェーズ 2）を本格稼働させることにより、適時・適正な保険金支払い体制が強化され、一層のお客様サービスの向上を図ることができました。

商品面においては、火災保険・自動車保険の補償内容の見直しや特約の統合・廃止を行うなど、お客様にとって「わかりやすい」商品へバージョンアップを図るだけでなく、保険法制定に伴う約款の平明化やパンフレット・申込書等の改定を行いました。

また、ガン治療費用保険「自由診療保険メディコム」は、平成 21 年 4 月より、自由診療による治療費までも実額で補償する国内初のガン保険というコンセプトはそのままに、最近のガン治療の外来重視の傾向を踏まえ、通院治療費を日数の制限なく補償する商品（新ガン治療費用保険「自由診療保険メディコム」）へ生まれ変わりました。健康保険が適用されない先進医療や自由診療も含め、ガン治療にかかった入院治療費を全額補償するという当社独自の補償内容は、新たにガン保険にご契約いただくお客様はもちろん、既にガン保険にご契約されているお客様からも更なる補償の充実のため当保険をご選択いただく等、幅広いお客様より好評を得ております。

なお、当社では社会貢献活動としてピンクリボンフェスティバルへの協賛を続けるなど、今後も「ピンクリボン運動」を通じて乳ガンの早期発見・早期診断・早期治療の重要性を訴えてまいります。

以上の各種施策を実施し、事業運営に邁進しました結果、当会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は前期に比べて 6 億 58 百万円増加し、371 億 58 百万円となりました。このうち火災保険、自動車保険は経済環境の悪化により減少となりましたが、費用利益保険は自由診療保険メディコムが好調であり、前期に比べて 14 億 8 百万円増加し、60 億 34 百万円となっております。

一方、保険引受費用のうち、正味支払保険金は台風 18 号の影響等により、前期に比べて 12 億 87 百万円増加し、155 億 56 百万円となりました。営業費及び一般管理費は、システム運用費や広告費等の経費削減効果により 2 億 87 百万円減少し、96 億 22 百万円となっております。

また、資産運用の面において、資産運用収益は有価証券売却益が前期に比べて 18 億 70 百万円増加したことを主因に、48 億 55 百万円となりました。資産運用費用は有価証券評価損の大幅な減少により、前期に比べて 115 億 74 百万円減少し、19 億 46 百万円となりました。

また、その他経常費用において、貸倒引当金繰入額が、前期と比べて 3 億 68 百万円減少したことから 3 億 21 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は 3 億 99 百万円となり、これに特別損益及び法人税及び住民税並びに法人税等調整額を加味した当期純利益は 3 億 79 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国を中心とした対外経済環境の改善等により国内景気は緩やかな回復に向かいつつありますが、損害保険業界においては国内市場が縮小する中、3メガ損保の発足による更なる競争激化が予想されます。

当社はセコムグループならではの魅力ある商品やサービスをご提供するとともに、お客様の視点に立った考え方を基本として、お客様に信頼される損害保険会社を目指す所存であります。

なお、次期の業績につきましては、正味収入保険料 370 億円、当期純利益 3 億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前期末に比べ 65 億 61 百万円減少し、1,819 億 85 百万円となりました。負債は保険契約準備金の減少により、前期末に比べ 176 億 69 百万円減少し、1,592 億 40 百万円となっております。純資産はセコム株式会社を引受先とする第三者割当増資により 45 億円増加し、その他有価証券評価差額金が 62 億 28 百万円増加した結果、前期末に比べ 111 億 7 百万円増加し 227 億 45 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて満期返戻金の支払が増加したことなどにより前期に比べて 169 億 17 百万円減少し、153 億 59 百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前期に比べて 178 億 10 百万円増加し、177 億 52 百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入の減少により前期に比べて 83 億 33 百万円減少し、44 億 99 百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 68 億 92 百万円増加して 514 億 31 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は損害保険事業の性格上、台風・地震等の異常災害に備えるため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。

しかしながら、内部留保を高め財務体質を強化することを重視し、当期も無配とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク管理委員会を中心に検討し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

①保険引受リスク

保険引受リスクとして、保険事故の発生率や経済情勢等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、損失を被る可能性があります。当社は「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行なうなど、適正なリスクコントロールに努めております。また、巨大災害・集積リスクについては、再保険カバーにより対応しておりますが、再保険会社の倒産等により再保険金の回収が不可能となる可能性があります。

②資産運用リスク

資産運用リスクとして、市場関連リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、不動産投資リスクがあり、保有する資産である、株式、国内債券、外国債券、貸付金、不動産などが影響を受けます。また、積立型商品は予定利率を設定しておりますが、市場の環境によっては予定利率で運用できないために損失が発生する可能性があります。

③流動性リスク

流動性リスクとして、予期せぬ多額の保険金支払等による資金流出や市場の混乱等による資金回収遅延の可能性があります。また、当社は積立保険を販売しておりますが、大量解約等により、流動性が損なわれる可能性があります。

④事務リスク・システムリスク

事務リスクとして、役職員・代理店が正確な事務を怠る、または事故・不正等を起こすことにより、損失を被る可能性があります。システムリスクとして、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被る可能性があります。また、ほとんどの事務処理がコンピュータで処理されているため、トラブルが発生すると、復旧等に臨時の費用が発生するなどの可能性があります。また情報セキュリティリスクとして、取引の中で把握されている個人情報の流出等により、損失を被る可能性があります。

⑤法務リスク

過失による法令違反等により、損失を被る可能性があります。

⑥大規模災害リスク

地震・風水災などの自然災害、火災・その他の大事故により、損失を被る可能性があります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社はセコムグループの一員として、社会に有益な事業を行ない、社業を通じて社会に貢献することを目指しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、“信頼される安心を、社会へ。”をコーポレートメッセージとして掲げ「社会システム産業」の構築を目指すセコムグループの一員として、損害保険事業の持続的な発展に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2008 年度に策定した中期事業計画において①「3 年以内の保険引受利益の黒字化の達成」と、②「実損てん補型ガン保険で第一人者としての地位確立」を経営目標に掲げております。この目標に向け、当社は元受保険の拡販、収益力の向上、顧客満足度の向上、社員満足度の向上に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、損害保険会社に求められている社会的責任に応えるべく、各種法令を遵守し、厳正なリスク管理態勢の下、最終年を迎えた中期事業計画の目標達成に向けて、新メディアコム拡販をはじめとする具体的施策に全社一丸となって取り組んでおります。特にここ数年間は、損害保険会社としての基本に立ち返り、お客様の期待に沿った適切な保険募集・保険金支払業務が遂行できるよう、業務プロセスの見直し・改善活動、積極的なシステム投資、コンプライアンス態勢の強化などを図ってまいりました。

また、従来からのファイナンシャルプランナー等のプロ代理店によるコンサルティング営業に加え、ライフスタイルの変化にあわせたインターネットを活用した販売や、銀行窓口での販売など、より多くのお客様に当社の保険をご提案できるよう高品質な募集組織の拡充に努めてまいりました。これからもお客様から信頼される存在であるために、お客様の視点に立った業務運営の大切さを忘れずに、引き続き業務品質の向上に努めてまいります。

平成21年度 損益状況の対前期比較

(単位:百万円;△印減)

科 目		年 度	平成20年度 (第60期)	平成21年度 (第61期)	比較増減	増減率
元受正味保険料 (含む収入積立保険料)			44,244	49,889	5,644	12.8
(元受正味保険料)			(42,575)	(43,337)	(762)	(1.8)
経	保険引受収益		39,672	62,980	23,307	58.8
	(うち正味収入保険料)		(36,499)	(37,158)	(658)	(1.8)
	(うち収入積立保険料)		(1,669)	(6,551)	(4,881)	(292.4)
	(うち責任準備金戻入額)		(—)	(18,334)	(18,334)	(—)
	保険引受費用		31,654	55,588	23,933	75.6
	(うち正味支払保険金)		(14,268)	(15,556)	(1,287)	(9.0)
	(うち損害調査費)		(2,515)	(2,361)	(△154)	(△6.1)
常	(うち諸手数料及び集金費)		(5,483)	(5,949)	(466)	(8.5)
	(うち満期返戻金)		(4,087)	(30,907)	(26,820)	(656.2)
	(うち責任準備金繰入額)		(5,087)	(—)	(△5,087)	(△100.0)
	資産運用収益		2,705	4,855	2,149	79.4
(うち利息及び配当金収入)		(2,994)	(3,223)	(229)	(7.7)	
(うち有価証券売却益)		(693)	(2,563)	(1,870)	(269.9)	
資産運用費用		13,520	1,946	△11,574	△85.6	
(うち有価証券売却損)		(91)	(153)	(61)	(67.1)	
(うち有価証券評価損)		(13,428)	(1,707)	(△11,721)	(△87.3)	
(うち金融派生商品費用)		(—)	(79)	(79)	(—)	
営業費及び一般管理費		9,909	9,622	△287	△2.9	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(9,486)	(9,205)	(△281)	(△3.0)	
益	その他経常損益		△699	△279	420	—
	経常利益		△13,404	399	13,804	—
	(保険引受利益)		(△1,397)	(△1,758)	(△360)	(—)
特別損益	特別利益		379	—	△379	△100.0
	特別損		1,019	79	△940	△92.2
	特別損益		△639	△79	560	—
税引前当期純利益		△14,044	320	14,365	—	
法人税及び住民税		883	61	△821	△93.0	
法人税等調整額		△1,909	△120	1,788	—	
法人税等合計		△1,026	△59	967	—	
当期純利益		△13,017	379	13,397	—	
諸比率	正味損害率		46.0	48.2		
	正味事業費率		41.0	40.8		
	運用資産利回り(インカム利回り)		1.70	1.84		
	資産運用利回り(実現利回り)		△5.31	2.20		

(参考) 時価総合利回り: 平成21年度は6.52%、平成20年度は△4.83%であります。

(注)

1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 各利回りの計算方法は、別紙に記載したとおりであります。
3. 諸比率は次の算式によっております。
(2) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100
(3) 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

別紙

〈利回りの計算方法〉

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
*税効果控除前の金額による。

種目別保険料・保険金

元受保険料(除く収入積立保険料)の種目別内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度(第60期)			平成21年度(第61期)		
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕			〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災	21,321	50.1%	9.6%	21,228	49.0%	△0.4%
傷害	868	2.0	△11.8	789	1.8	△9.1
自動車	8,819	20.7	△2.9	8,625	19.9	△2.2
自動車損害賠償責任	1,780	4.2	△18.1	1,599	3.7	△10.1
満期戻総合	340	0.8	△19.7	674	1.6	98.2
費用利益(注)	4,716	11.1	16.3	6,122	14.1	29.8
その他	4,729	11.1	△8.0	4,297	9.9	△9.1
合計	42,575	100.0	3.1	43,337	100.0	1.8
(収入積立保険料)	(1,669)		(△25.0)	(6,551)		(292.4)

(注) 費用利益種目の主なものは「自由診療保険メディコム」であります。

正味収入保険料の種目別内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度(第60期)			平成21年度(第61期)		
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕			〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災	16,138	44.2%	12.5%	15,702	42.3%	△2.7%
傷害	816	2.2	△11.3	744	2.0	△8.9
自動車	8,640	23.7	△2.9	8,446	22.7	△2.2
自動車損害賠償責任	2,116	5.8	△19.9	2,090	5.6	△1.2
満期戻総合	323	0.9	△19.4	656	1.8	103.3
費用利益	4,625	12.7	16.6	6,034	16.2	30.5
その他	3,837	10.5	△5.0	3,483	9.4	△9.2
合計	36,499	100.0	3.7	37,158	100.0	1.8

正味支払保険金の種目別内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度(第60期)			平成21年度(第61期)		
	〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕			〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		
	金額	対前年増減(Δ)率	正味損害率	金額	対前年増減(Δ)率	正味損害率
火災	4,318	29.2%	29.2%	5,399	25.0%	36.7%
傷害	453	△24.2	75.4	396	△12.5	71.6
自動車	5,695	0.9	82.0	6,002	5.4	86.7
自動車損害賠償責任	1,910	△1.3	97.6	1,881	△1.5	98.1
満期戻総合	61	△39.0	25.2	104	70.0	19.1
費用利益	423	△9.4	13.4	641	51.7	13.7
その他	1,405	10.6	41.7	1,130	△19.6	37.1
合計	14,268	6.8	46.0	15,556	9.0	48.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (平成21年 3 月31日現在)		第 6 1 期 (平成22年 3 月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	8,538	4.53	15,431	8.48	6,892
現 預 金	0		0		
預 貯 金	8,537		15,430		
コ ー ル ロ ー ン	36,500	19.36	36,500	20.06	-
金 銭 の 信 託	0	0.00	0	0.00	-
有 価 証 券	111,439	59.10	100,036	54.97	△ 11,402
国 債	608		2,705		
地 方 債	3,358		3,374		
社 債	41,710		33,331		
株 式	17,666		19,547		
外 国 証 券	35,651		30,211		
そ の 他 の 証 券	12,442		10,866		
貸 付 金	13,617	7.22	11,804	6.49	△ 1,813
保 険 約 款 貸 付	65		47		
一 般 貸 付	13,552		11,756		
有 形 固 定 資 産	423	0.22	449	0.25	26
土 地	19		19		
建 物	56		53		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	347		376		
無 形 固 定 資 産	3,032	1.61	4,910	2.70	1,877
ソ フ ト ウ ェ ア	3,032		4,910		
そ の 他 資 産	7,383	3.92	6,477	3.56	△ 906
未 収 保 険 料	47		150		
代 理 店 貸 貸	1,196		1,100		
共 同 保 険 貸 貸	32		24		
再 保 険 貸 貸	785		904		
外 国 再 保 険 貸 貸	126		119		
未 収 金	1,699		704		
未 収 収 益	608		626		
預 託 金	261		249		
地 震 保 険 預 託 金	1,396		1,502		
仮 払 金	1,157		1,023		
そ の 他 の 資 産	71		71		
繰 延 税 金 資 産	8,522	4.52	7,557	4.15	△ 965
貸 倒 引 当 金	△ 910	△ 0.48	△ 1,180	△ 0.65	△ 270
資 産 の 部 合 計	188,547	100.00	181,985	100.00	△ 6,561

○運用資産は当期末163,845百万円、前期末170,170百万円であります。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 0 期 (平成21年 3月31日現在)		第 6 1 期 (平成22年 3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 險 契 約 準 備 金	172,097	91.28	154,287	84.78	△ 17,809
支 払 備 金	8,514		9,038		
責 任 準 備 金	163,583		145,248		
そ の 他 負 債	3,127	1.66	3,183	1.75	55
共 同 保 險 借 借	26		20		
再 保 險 借 借	1,113		999		
外 国 再 保 險 借 借	271		286		
未 払 法 人 税 等	904		158		
預 り 金	23		21		
前 受 収 益	24		20		
未 払 金	270		1,195		
仮 受 金	493		480		
退 職 給 付 引 当 金	1,230	0.65	1,260	0.69	30
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	50	0.03	45	0.02	△ 5
賞 与 引 当 金	330	0.18	320	0.18	△ 9
特 別 法 上 の 準 備 金	72	0.04	142	0.08	69
価 格 変 動 準 備 金	72		142		
負 債 の 部 合 計	176,909	93.83	159,240	87.50	△ 17,669
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	14,558	7.72	16,808	9.24	2,250
資 本 剰 余 金	12,574	6.67	2,814	1.55	△ 9,759
資 本 準 備 金	12,574		2,814		
利 益 剰 余 金	△ 12,009	△ 6.37	379	0.21	12,389
利 益 準 備 金	50		-		
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 12,060		379		
繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 12,060)	(△ 12,060)		(379)		
自 己 株 式	△ 101	△ 0.05	△ 101	△ 0.06	△ 0
株 主 資 本 合 計	15,022	7.97	19,901	10.94	4,879
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,384	△ 1.80	2,843	1.56	6,228
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3,384	△ 1.80	2,843	1.56	6,228
純 資 産 の 部 合 計	11,637	6.17	22,745	12.50	11,107
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	188,547	100.00	181,985	100.00	△ 6,561

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 0 期	第 6 1 期	比較増減
		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	
		金 額	金 額	
経常収入	益	42,407	67,877	25,470
保険引受収入	益	39,672	62,980	23,307
正味収入	料	36,499	37,158	658
積立保険料等	料	1,669	6,551	4,881
責任準備金戻入	益	1,504	936	△ 567
資産運用収入	額	—	18,334	18,334
利息及び配当収入	益	2,705	4,855	2,149
金銭の信託運用	益	2,994	3,223	229
有価証券売却	益	0	0	△ 0
有価証券償還	益	693	2,563	1,870
金融派生商品	益	—	1	1
為替差	益	514	—	△ 514
その他の運用収入	益	1	2	1
積立保険料等運用益	振替	6	—	△ 6
その他の経常収入	益	△ 1,504	△ 936	567
その他の経常収入	益	28	42	13
経常費用	用	55,812	67,477	11,665
保険引受費用	用	31,654	55,588	23,933
正味支払保険金	金	14,268	15,556	1,287
損害調査	費	2,515	2,361	△ 154
諸手数料及び集金	費	5,483	5,949	466
満期返戻	金	4,087	30,907	26,820
契約者配当	金	102	268	166
支払準備金繰入	額	85	524	439
責任準備金繰入	額	5,087	—	△ 5,087
為替差	損	5	2	△ 3
その他の保険引受費用	用	18	17	△ 0
資産運用費用	用	13,520	1,946	△ 11,574
有価証券売却	損	91	153	61
有価証券評価	損	13,428	1,707	△ 11,721
有価証券償還	損	—	5	5
金融派生商品	費用	—	79	79
その他の運用費用	用	0	—	△ 0
営業費及び一般管理費	用	9,909	9,622	△ 287
その他の経常費用	用	728	321	△ 406
支払利息	金	—	0	0
貸倒引当金繰入	額	673	305	△ 368
貸倒損	失	5	2	△ 3
その他の経常費用	用	48	13	△ 34
経常利益	益	△ 13,404	399	13,804
特別利益	益	379	—	△ 379
特別法上の準備金戻入	額	379	—	△ 379
(価格変動準備金戻入額)	()	(379)	(—)	(△ 379)
特別損失	失	1,019	79	△ 940
固定資産処分	損	3	9	5
特別法上の準備金繰入	額	—	69	69
(価格変動準備金繰入額)	()	(—)	(69)	(69)
その他の特別損失	失	1,015	—	△ 1,015
税引前当期純利益	益	△ 14,044	320	14,365
法人税及び住民税	額	883	61	△ 821
法人税等調整額	計	△ 1,909	△ 120	1,788
法人税等合計	計	△ 1,026	△ 59	967
当期純利益	益	△ 13,017	379	13,397

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第60期 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	第61期 〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,093	14,558
当期変動額		
新株の発行	6,465	2,250
当期変動額合計	6,465	2,250
当期末残高	14,558	16,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,108	12,574
当期変動額		
新株の発行	6,465	2,250
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	—	△ 12,009
当期変動額合計	6,465	△ 9,759
当期末残高	12,574	2,814
資本剰余金合計		
前期末残高	6,108	12,574
当期変動額		
新株の発行	6,465	2,250
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	—	△ 12,009
当期変動額合計	6,465	△ 9,759
当期末残高	12,574	2,814
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—	△ 50
当期変動額合計	—	△ 50
当期末残高	50	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	957	△ 12,060
当期変動額		
当期純利益	△ 13,017	379
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	—	12,009
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—	50
当期変動額合計	△ 13,017	12,440
当期末残高	△ 12,060	379
利益剰余金合計		
前期末残高	1,008	△ 12,009
当期変動額		
当期純利益	△ 13,017	379
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	—	12,009
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△ 13,017	12,389
当期末残高	△ 12,009	379

	第60期	第61期
	(自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日) 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 3	△ 101
当期変動額		
自己株式の取得	△ 97	△ 0
当期変動額合計	△ 97	△ 0
当期末残高	△ 101	△ 101
株主資本合計		
前期末残高	15,206	15,022
当期変動額		
新株の発行	12,931	4,500
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	—	—
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	△ 13,017	379
自己株式の取得	△ 97	△ 0
当期変動額合計	△ 184	4,879
当期末残高	15,022	19,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 3,699	△ 3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	6,228
当期変動額合計	314	6,228
当期末残高	△ 3,384	2,843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 3,699	△ 3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	6,228
当期変動額合計	314	6,228
当期末残高	△ 3,384	2,843
純資産合計		
前期末残高	11,506	11,637
当期変動額		
新株の発行	12,931	4,500
当期純利益	△ 13,017	379
資本準備金から繰越利益剰余金への振替	—	—
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—	—
自己株式の取得	△ 97	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	6,228
当期変動額合計	130	11,107
当期末残高	11,637	22,745

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		比較増減
	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	△ 14,044	320	14,365
減価償却費	1,651	1,747	96
支払備金の増減額(△は減少)	85	524	439
責任準備金の増減額(△は減少)	5,087	△ 18,334	△ 23,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 155	270	425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	30	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 11	△ 5	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 9	△ 10
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 379	69	449
利息及び配当金収入	△ 2,994	△ 3,223	△ 229
有価証券関係損益(△は益)	12,312	△ 699	△ 13,012
支払利息	-	△ 0	△ 0
有形固定資産関係損益(△は益)	3	9	5
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 2,434	908	3,342
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 88	804	892
小 計	△ 942	△ 17,586	△ 16,643
利息及び配当金の受取額	2,796	3,033	237
利息の支払額	-	0	0
法人税等の支払額	△ 295	△ 806	△ 511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	△ 15,359	△ 16,917
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 37,202	△ 28,146	9,055
有価証券の売却・償還による収入	34,867	47,747	12,879
貸付けによる支出	△ 8,519	△ 4,148	4,370
貸付金の回収による収入	11,141	5,962	△ 5,179
資産運用活動計	287	21,413	21,126
(営業活動及び資産運用活動計)	(1,844)	(6,053)	(4,209)
有形固定資産の取得による支出	△ 344	△ 276	68
無形固定資産の取得による支出	-	△ 3,384	△ 3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57	17,752	17,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	12,931	4,500	△ 8,431
自己株式の取得による支出	△ 97	△ 0	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,833	4,499	△ 8,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,333	6,892	△ 7,441
現金及び現金同等物期首残高	30,204	44,538	14,333
現金及び現金同等物期末残高	44,538	51,431	6,892

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 21 年 6 月 24 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計方針の変更

当期末より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 588 百万円、圧縮記帳額は 68 百万円であります。
2. 親会社株式および関係会社株式は保有しておりません。
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 1,831 百万円であります。また、延滞債権額は 107 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は該当するものではありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 177 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 2,115 百万円であります。

（損益計算書関係）

事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	6,864 百万円
給与	3,344 百万円
外注費	2,036 百万円
減価償却費	1,747 百万円
派遣社員費用	1,003 百万円

なお、事業費は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

金融商品関係

(追加情報)

当期末から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。当社が投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当社は、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。

また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

① 信用リスクの管理

当社は、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

② 市場リスクの管理

当社は、負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(i) 金利リスクの管理

当社は、金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価額の変動幅を把握し、その変動額が当社のリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。

また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照のこと)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	15,431	15,434	3
(2) コールローン	36,500	36,500	—
(3) 有価証券	95,181	95,181	—
(4) 貸付金	9,818		
貸倒引当金(*1)	△ 161		
	9,656	10,048	391
(5) 破産更生債権等	1,938		
貸倒引当金(*2)	△ 939		
	999	999	—
資産計	157,768	158,164	395

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格に、債券、投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格に、優先出資証券は取引金融機関から提示された価格にそれぞれによっております。

また、当社で保有する有価証券は全てその他有価証券であります。

(4) 貸付金

貸付金の時価の算定は、返済までの期間が1年超で固定金利が適用されている各貸付ごとに、その将来キャッシュフローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、返済までの期間が1年以内の各貸付については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(*1)(*2)	663
(2) 組合出資金(*1)	4,191
合計	4,854

(*1) 非上場株式および組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当期において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	15,431	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	505	1,088	1,000
地方債	1,433	1,895	—	—
社債	4,200	14,962	11,900	500
外国証券	3,800	13,400	5,632	1,628
貸付金	853	4,833	3,775	355
合計	25,718	35,598	22,395	3,484

(*1) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,938百万円は含めておりません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	第60期(平成21年3月31日現在)			第61期(平成22年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	20,249	20,487	237	33,241	34,111	870
	株式	5,277	6,310	1,033	8,928	12,168	3,240
	外国証券	6,334	6,851	516	17,532	19,613	2,081
	その他	—	—	—	1,473	1,974	501
	小計	31,861	33,649	1,787	61,175	67,868	6,693
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	26,564	25,190	△1,374	5,414	5,299	△114
	株式	11,472	10,677	△794	7,392	6,715	△676
	外国証券	30,487	28,800	△1,687	11,536	10,597	△939
	その他	9,821	8,505	△1,316	5,732	4,700	△1,032
	小計	78,347	73,174	△5,172	30,076	27,313	△2,763
合計		110,208	106,824	△3,384	91,252	95,181	3,929

(注1) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。当期において、その他有価証券で時価のある公社債について1,407百万円、株式について295百万円の減損処理を行っております。

(注2) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

5. 当期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	第60期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)			第61期 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	24,540	693	91	17,034	2,563	153

6. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) 子会社株式および関連会社株式
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券
株式 663百万円
その他 4,191百万円

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	第60期(平成21年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	363	245	—
地方債	3	3,355	—	—
社債	5,229	22,100	12,933	509
外国証券	2,979	19,505	9,580	1,034
その他	—	—	—	—
合計	8,212	45,324	22,759	1,543

持分法投資損益等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員兼任等	事業上の関係				
セコム株式会社	東京都渋谷区	66,377	警備請負業	直接97.4%	役員2名	支配株主	保険料収入	6,198	預託金等	9
							代理店手数料等	183	責任準備金等	3,977

(注) セコム株式会社は、東京証券取引所第一部・大阪証券取引所第一部に上場しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

- イ. 当社は、セコム株式会社から普通保険約款に従い保険契約を引き受けているほか、代理店委託契約書に基づき同社に保険販売を委託しております。
- ロ. 経営上の重要な契約等
セコム株式会社との間で、同社が、当社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。
なお、本契約は同社が当社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

(2) 親会社の子会社

会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
セコム医療システム株式会社	東京都渋谷区	6,545 (セコム㈱全額出資)	在宅医療事業等	利息収入	33	貸付金	1,935

- イ. 当社は投融資運用基準等に従い、セコム医療システム株式会社に事業資金を貸し付けております。
- ロ. 当社は、上記関連当事者の議決権を所有していません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

期別 内 訳	第60期 (平成21年3月31日現在)	第61期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
責任準備金	5,310	5,623
税務上繰越欠損金	3,640	3,364
有価証券評価損	1,994	1,617
その他有価証券に係る 評価差額金	1,222	—
支払備金	503	634
退職給付引当金	444	455
貸倒引当金	328	426
その他	587	625
繰延税金資産小計	14,032	12,748
評価性引当額	△ 5,510	△ 4,104
繰延税金資産合計	8,522	8,643
繰延税金負債合計	—	1,085
繰延税金資産の純額	8,522	7,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

期別 内 訳	第60期 (平成21年3月31日現在)	第61期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	36.1	36.1
税務上繰越欠損金相当額	△ 25.9	△ 86.9
その他評価性引当額	△ 1.9	30.5
住民税均等割	△ 0.5	19.3
受取配当金益金不算入	0.5	△ 18.8
その他	△ 1.0	1.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.3	△ 18.4

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項 目	第60期 (平成21年3月31日現在)	第61期 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 1,909	△ 1,926
ロ. 年金資産	274	313
ハ. 未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	△ 1,635	△ 1,613
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	565	470
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 160	△ 118
ヘ. 貸借対照表計上額の純額 (ハ) + (ニ) + (ホ)	△ 1,230	△ 1,260
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ) - (ト)	△ 1,230	△ 1,260

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

項 目	第60期 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	第61期 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
退職給付費用	240	248
(1) 勤務費用	140	143
(2) 利息費用	38	38
(3) 期待運用収益	△ 2	△ 2
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	94	94
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 29	△ 25

4. 退職給付債務等の計算基礎

項 目	第60期 (平成21年3月31日現在)	第61期 (平成22年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年、12年	10年、12年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

1 株当たり情報

第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.32 円	1株当たり純資産額	140.79 円
1株当たり当期純損失	△ 203.87 円	1株当たり当期純利益	2.39 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第60期 (平成21年3月31日現在)	第61期 (平成22年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,637	22,745
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,637	22,745
普通株式の発行済株式数(千株)	112,000	162,000
普通株式の自己株式数(千株)	451	452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	111,548	161,547

(2) 1株当たり当期純利益(△は損失)の算定上の基礎

	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第61期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(△は損失)		
当期純利益(△は損失)(百万円)	△ 13,017	379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円)	△ 13,017	379
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,852	158,671

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記は該当しないため、また、リース取引、デリバティブ取引に関する注記は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 6 0 期 (平成21年3月31日現在)	第 6 1 期 (平成22年3月31日現在)	比 較 増 減
破 綻 先 債 権 額	1,845	1,831	△ 14
延 滞 債 権 額	106	107	0
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	200	177	△ 22
計	2,152	2,115	△ 36
貸 付 金 残 高 に 占 め る 比 率	15.80%	17.92%	2.12%
(参 考) 貸 付 金 残 高	13,617	11,804	△ 1,813

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

期 別	第 6 0 期 (平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)	第 6 1 期 (平成 2 2 年 3 月 3 1 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	26,944	39,946
資本金又は基金等	15,022	19,901
価格変動準備金	72	142
危険準備金	3	28
異常危険準備金	14,195	15,532
一般貸倒引当金	259	241
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△ 3,384	3,536
土地の含み損益	△ 1	△ 1
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	778	564
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2\}} + R_5 + R_6$	10,855	13,601
一般保険リスク (R ₁)	2,265	2,461
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	0
予定利率リスク (R ₃)	133	113
資産運用リスク (R ₄)	4,468	4,612
経営管理リスク (R ₅)	366	303
巨大災害リスク (R ₆)	5,359	7,968
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	496.4%	587.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額: 上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ①保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険(一般保険リスク)を除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険(資産運用リスク)等
 - ④経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの(経営管理リスク)
 - ⑤巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

役員の異動 (平成22年6月24日付の予定)

1. 代表者の異動
該当ありません。

2. 新任取締役候補

取締役 かねこ ひろつぐ
金 子 博 継 (システム企画部長)

取締役 ひらい たかひろ
平 井 孝 廣 (顧問)

3. 新任監査役候補
該当ありません。

4. 退任予定取締役

いのうえ かつろう
井 上 勝 郎 (常務取締役)

さとう ふみお
佐 藤 文 男 (取締役)

よしだ やすゆき
吉 田 保 幸 (非常勤取締役)

5. 退任予定監査役
該当ありません。

6. 役付取締役・監査役の異動

常務取締役 まえかわ ゆたか
前 川 豊 (取締役)

7. 補欠監査役候補

しまもと さとし
島 本 聡 (セコム株式会社 経理部長)

※ () 内は平成22年5月25日現在の役職・担当職務です。